

アクションプラン重点施策の進捗状況

【資料3】

重点施策			
番号	部局	関連施策	
1	農業振興部	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策	
施策概要			
ヒートポンプ等の重油代替加温機の導入を推進する。併せて、節油対策情報の関係機関への資料送付による周知を行う。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
園芸用A重油使用量	年51,000 KL	年45,000 KL	年35,000 KL

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
53,800 KL	2021	47,500KL
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・国、県事業によるヒートポンプの導入支援（R4年度導入実績：17戸81台（8月8日時点）） ・省エネ対策技術の周知 ・省加温に適した耐低温性品種について、シシトウでは育成試験を、ピーマンについては現地実証試験を実施中 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・農業関係資材の高騰による農家の設備投資意欲の減退 ・ヒートポンプ本体価格の上昇（25～30%） ・節油対策に繋がる無加温、省加温に適した新たな耐低温性品種の育成 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートポンプ導入支援の継続 ・節油対策に繋がる耐低温性品種の育成と普及拡大支援の継続 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
6	林業振興・環境部	幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進	
施策概要			
木質バイオマスエネルギー利用施設及び木質バイオマス供給施設の整備を支援する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量（m3）の増加	284,000m3	327,000m3	346,000m3

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
205,000m3	2021（R3末）	294,000m3
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスボイラーの導入の支援（R4目標：1台） ・木質バイオマスボイラー導入に向けた関係者（木質バイオマスエネルギー利用促進協議会）との意見交換、講演会、現地見学会の開催 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・大半を占める施設園芸用のボイラーにおける1年を通じた安定的な需要の確保 ・燃油価格の変動等に伴う木質バイオマス燃料の需要の変動及びヒートポンプ等への転換 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・環境省の新規事業（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）を活用した木質バイオマスボイラーの整備 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
11	農業振興部	スマート農業の推進	
施策概要			
生産現場へのスマート農業技術（ドローン等）の普及拡大を推進する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
ドローンによる防除面積	506 ha	1,500 ha	2,010 ha

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
990 ha	2021	1,300 ha
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・ナシの農業用無人車やアシストスーツ、業務・加工用キャベツのドローンによる生育診断の実証支援、普及組織等によるドローン防除実証 ・国事業や県事業による自律走行式草刈機や防除用ドローン（5機）の導入支援 ・ドローン防除農薬としてオクラ3剤とユズ1剤の適用拡大試験を実施 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・多品目で多様なスマート農業技術の実証と効果の検証 ・スマート農業技術に係る機器の導入支援（導入コストの低減） ・ドローン防除用農薬の適用拡大 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・農作業の省力化が図られるリモコン除草機などドローン以外のスマート農業機器の実証やセミナー等によるスマート農業技術の周知・啓発 ・国や県事業による各種スマート機器の導入の支援 ・本県特産農産物へのドローン防除用薬剤の適用拡大試験の実施 		

修 正

重点施策			
番号	部局	関連施策	
12	農業振興部	IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	
施策概要			
データ共有基盤IoTクラウド（サワチ）を構築し、様々な農業情報を収集・蓄積、分析して営農サービスに活用することにより「データ駆動型農業」を推進し、環境センサ取得データを利用した適温管理による省エネ栽培技術を普及させる。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
①IoTクラウドデータ収集農家数	① 180戸	① 5,500戸	① 5,500戸
②IoTクラウド利用農家数（気象データ、出荷データ）	② - 戸	② 3,000戸	② 4,000戸
③IoTクラウド利用農家数（環境、画像データ）	③ 180戸	③ 1,000戸	③ 4,000戸

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
① 1,424戸 ② 326戸 ③ 273戸	2021	① 4,000戸 ② 2,000戸 ③ 500戸
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・ IoTクラウド本格運用を契機とした利用農家の拡大 ・ 環境データ測定農家への効果的なフィードバックの強化 ・ IoTクラウドを活用した加温機の遠隔監視による効率的利用の実証 ・ 取組可能な省エネ対策（暖房機器の点検や清掃、ハウス補修による気密性確保、ヒートポンプ導入等）の徹底 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・ IoTクラウド利用農家が少なく、データに基づく営農指導（エネルギーロスの削減等）を提供できる農家が限られる ・ データに基づく省エネ栽培技術に関する新たな知見が少ない 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・ IoTクラウド利用農家の拡大を図ると共に、品目部会単位での戦略的なモニタリング機器の導入を支援し、指導員と部会が一体となりデータに基づく効率的な栽培管理ができる産地を育成 ・ IoTクラウドのデータを活用したエネルギーロスの削減実証及び収量とエネルギー使用量の最適化の研究 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
14	林業振興・環境部	スマート林業の推進①②③	
施策概要			
林地台帳共有システム等のクラウド化による新規システムの整備及び運営を行う。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
森林GIS（QGIS等）による資源情報等を活用する事業体数（括弧書きは延べ事業体数）	35	5（60）	5（95） 毎年5事業体

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
49事業体	2021	55事業体
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・森林クラウドに搭載するデータベースの拡充及びデジタルデータの作成や森林クラウドの利活用の実証 ・QGIS（初級・中級）及びUAV、GNSS測量機器の操作研修：県下4会場で2日間の日程（6月～8月）で開催（計16日間） ・県下13事業体を対象としたQGIS用のPCやドローン、高性能測量機器等の導入を支援 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・森林クラウドの運用にあたってのデータ情報の提供方法 ・森林資源情報等の更新 ・参加事業体の技量修得状況に合わせた研修プログラムの検討 ・導入機器の利活用による効果発現の早期化 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・森林クラウドの実証結果などによる機能の改修・強化 ・現地での測量データの取得や図面作成など実践的な内容の充実 ・活用事例の情報共有 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
17	水産振興部	マリンイノベーションの推進①	
施策概要			
海況予測等の操業の効率化につながる情報を一元的に発信する情報発信システムを構築する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
情報発信システムへの年間訪問数	—	年25万件	年40万件

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
—		年5万件
3：今年度の取組		
・ 情報発信システムの構築及び運用開始（R5.1月予定）		
4：取組の課題		
・ メインユーザーである漁業者が使いやすいwebサイトデザインの構築 ・ システム完成後の漁業者等への周知		
5：今後の強化・拡充の方向性		
・ 情報発信システムの根幹となるデータベースシステムの改修によるリアルタイム性の向上 ・ 高知マリンイノベーションで開発される他システムの実装 ・ ユーザーの意見を反映したシステムの改修や機能の追加		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
18	水産振興部	マリンイノベーションの推進②	
施策概要			
漁場、海況予測による漁業の操業の効率化を推進する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
漁場予測・海況予測システムの利用漁業者数	年2人	年17人	年70人

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
年2人	2021年度	年10人
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・メジカ漁場予測に必要な漁獲尾数計数システムの開発 ・海況予測システムの精度向上、現場への周知及び発信方法の改良 		
4：取組の課題		
メジカ漁場予測システムの社会実装に向けた検討（運用コスト、運営主体、受益者の費用負担のあり方等）		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・海況予測システムの利用促進 ・利用者の意見等を反映したシステムの改良 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
19	林業振興・環境部	専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の普及促進	
施策概要			
県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、依頼事業者等の現地を確認し、省エネ方法を指摘・レポートする省エネアドバイザー制度の周知・派遣を行う。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数（国+県）	年21事業所 （県6・国15）	年50事業所	年100事業所

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
17事業所 （県8・国9）	2021	20事業所
3：今年度の取組		
省エネルギーセンターによる無料省エネ診断事業の対象とならない中小・小規模事業者に省エネ専門家を派遣し、現状確認や改善提案を行うことで事業者の省エネ推進を支援		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・省エネアドバイザー派遣事業の周知拡大と、県内事業者の省エネに対するさらなる意識の醸成 ・派遣するアドバイザーのマンパワー（アドバイザーの数）及び予算の不足 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、省エネアドバイザー派遣事業の周知を行い、派遣の拡大に努める ・省エネアドバイザーの育成や必要予算の確保について国への政策提言等を検討 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
23	林業振興・環境部	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	
施策概要			
地球温暖化対策や脱炭素社会推進の取組周知のため、県民・事業者・市町村等に向け、セミナーやシンポジウムの開催、各種メディアを活用した普及啓発等を実施する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値	2023	2030
県民の認知率（県民世論調査回答） ・県が2050年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいることを知っている	12.5% (2021年)	90%	100%

1：指標の最新値	(年度)	2：2022年度の目標値
12.5%	2021	47%
3：今年度の取組		
オール高知での取組を進めるため、年間を通して様々な媒体等を活用した普及啓発を実施し、機運醸成につなげる (主な事例：高知県脱炭素シンポジウム、事業者向けオンラインセミナー、広報特番、TVCM、パンフレット作成等)		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・まだカーボンニュートラルに関する取組に対する県民・事業者の行動変容が起こっているとは言いがたい。 ・アクションプランを策定し今年度が実施初年度であることや本取組は長期間に渡ることも踏まえ、引き続き普及啓発が必要 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・「①行動変容につながる情報提供」→「②行動に移す後押し」→「③行動の継続」→「④習慣化」 ・現時点では①、②のステージであり、まずは県民・事業者の行動変容に向けた動機付けを行っている。 ・今後は、web版環境パスポートとの連携により行動変容の「見える化」を実施し、動機付けの拡充を図る。 ・普及状況の検証を行い③につながるを啓発事業を継続していく。 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
25	林業振興・環境部	エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進	
施策概要			
県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、県内の「エコアクション21」等の取得企業を増やすため、メディア展開やセミナー開催、企業訪問等を行う。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
高知県内のエコアクション21認証新規事業者増加数（2020年度からの累計）	—	21社	70社

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
2020年度からの累計： 11社	2021	18社（新規事業者7社）
3：今年度の取組		
高知県地球温暖化防止県民会議事業者部会事務局（高知商工会議所）により、取得・更新支援を実施		
4：取組の課題		
取得費用及び更新費用がかかること、認証維持のための日々のエコアクション集計が煩雑であることなどから、取得を躊躇したり、せっかく取得しても更新辞退や取消をしたりする事業者が存在する		
5：今後の強化・拡充の方向性		
・現状の取得事業者の中心である建設業以外の業種にも取得促進の強化（現状の建設工事における入札参加資格での加点のような仕組みや、融資取得条件にする等取得メリットの検討も含む）		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
30	林業振興・環境部	ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及促進	
施策概要			
ZEBの導入を促すため、高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における省エネアドバイザー派遣の診断時や、ホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で国の補助制度等を周知する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
県内のZEB件数（国補助金申請数）	年3件	年9件	年30件

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
年3件	2021	年6件
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・高知県地球温暖化防止県民会議事業者部会が実施する省エネアドバイザー派遣の診断時に、国の支援制度等を周知 ・事業者向け取組パンフレットに盛り込む等、普及啓発事業においてPRを実施 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な普及啓発促進のためのツール（パンフレット等）の作成や体制の構築ができていない。 ・多額のイニシャルコストがかかることや、ZEBのメリット等が周知されていない 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き省エネアドバイザー派遣の診断時や、ホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で国の支援制度や県内の事例等を周知 ・事業者部会に建設業者やオーナー事業者等を巻き込み、ZEBについての周知等を実施 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
34	林業振興・環境部	県有施設への太陽光発電設備の導入推進	
施策概要			
県有施設の太陽光発電設備の設置調査を行う。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2021年度）	2023	2030
県有施設太陽光発電設備の設置施設数	32施設	設置可能な施設の20%以上	設置可能な施設の50%以上

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
—		—
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・ R3の全庁調査を踏まえ、太陽光発電設備の導入可能性のある100施設を選定 ・ うち50施設について今年度現地調査を実施し（残りはR5実施予定）、効果等を検証 ・ 特に大きな導入効果が期待できる20施設程度については、次年度の予算化に向けて、所管課と協議を実施予定 ・ R4以降の財源として活用予定の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」に関し、事業計画の承認を受けた 		
4：取組の課題		
太陽光発電設備だけでなく蓄電池やEV充電器の整備も併せた改修の検討、長寿命化改修のような大規模改修との調整など		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の有効活用 ・ 積極的な導入に向けた関係課への国費や起債の活用に関する提案などの情報共有の強化 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
39	林業振興・環境部	web版環境パスポートによる環境負荷の見える化促進	
施策概要			
省エネ・省資源など地球環境にやさしい活動に取り組む県民を支援する仕組みを作り、脱炭素社会の実現に向けた県民運動の醸成を図る。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
web版環境パスポートの利用者（累計）	—	3,000人	30,000人

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
—		1,500人
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・web版環境パスポートシステム稼働開始予定（個人版：R4.9予定、企業版：R4.10予定） ・各種メディアの活用等により周知を図り、利用登録を促進 		
4：取組の課題		
環境問題に関心の低い層へのweb版環境パスポートシステムの周知及び利用への動機付け		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・各種メディアやイベント等を活用した広報活動の強化 ・web版環境パスポートの利用者増に繋がるような工夫の強化拡充 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
44	林業振興・環境部	ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進	
施策概要			
家の新築やリフォーム時にZEH等の省エネ性能の高い住宅を導入してもらうため、その有効性や国の補助制度等を、各種パンフレットやホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で周知する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値	2023	2030
県内のZEH件数 (国補助金申請数)	年37件 (2019年度)	年200件	年1,000件

1：指標の最新値	(年度)	2：2022年度の目標値
40件	2021年10月末まで	年120件
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等や9月に作成する県民向け取組パンフレットでの周知 ・住宅課と連携した工務店等向けセミナーの実施 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な普及啓発促進のためのツール（パンフレット等）の作成や体制の構築ができていない。 ・イニシャルコストがかかることや、ZEHのメリットが十分に周知できていない。 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発促進のためのツールを作成し、イベントやセミナー等、県民や事業者が集まる場所で説明や配布、国の支援制度の周知を行う。 ・事業者部会に工務店等を巻き込み、ZEHの普及状況の把握やPRを県民に促す戦略をたてる。 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
45	土木部	建築士や工務店など地域事業者の育成	
施策概要			
県内の建築士や工務店など地域事業者を育成するため、ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会を開催する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会の受講者数（累計）	—	200事業者	400事業者

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
—	2021	100事業者
3：今年度の取組		
県内の建築士や工務店など地域事業者を育成するため、ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会を2回開催する。（9/16、10月）		
4：取組の課題		
5：今後の強化・拡充の方向性		
講習会を継続して行うことにより、技術の定着と講義内容の充実を図る。		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
48	林業振興・環境部	県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	
施策概要			
県や高知県地球温暖化防止県民会議（県民部会や事業者部会）が中心となって、県民や事業者に、次世代自動車の購入を促す。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
高知県内における電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車の保有台数	50,602台	62,000台	331,960台

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
56,228台	2021	59,114台
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・急速充電設備の整備や水素充填設備（水素ステーション）の設置に対する支援制度を創設 ・県有施設2施設への急速充電設備設置予定 ・土佐酸素(株)が立ち上げる「水素自動車普及促進委員会」にオブザーバーとして参画予定 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・県内全域の充電設備及び水素充填設備のインフラ拡大が課題 ・いずれもガソリン車と比較して車両価格が高額 ・充電設備や水素充填設備設置後のランニングコストが高額であり、採算がとれにくい 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・2023年4月に県内初の水素ステーションが開所予定。将来的に、水素自動車の試乗会や水素バスの実証実験等の実施を検討 ・特に車両価格が高額な水素バスや水素トラック等の県内での普及に向けた支援の検討 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
51	全庁	公用車への電動車導入の推進	
施策概要			
県が利用する公用車の電動車（EV、PHV、FCV、HV）への置き換えを進め、県業務での移動に係る温室効果ガス排出量を可能な限り低減する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2021年度）	2023	2030
高知県庁公用車の電動車への置き換え率 （代替可能な電動車がない場合等を除く。）	3.7%	33.0%	100.0%

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
3.7%	2021	4.2%（電動車導入に係る調査取りまとめ後に確定）
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・管財課集中管理分への電気自動車12台の導入 ・総合庁舎等への充電設備設置に係る調査予定 ・全庁的な電動車導入の方針の策定・周知予定 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッド車ではなく電気自動車や燃料電池車を導入する方が排出量削減効果は高いが導入に係る費用も高額となる ・充電設備とあわせて検討が必要であること ・効果的な導入に向けて、全庁的な検討体制が必要 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・導入費用の低減に向けた取組（効果的な国財源の活用、国への政策提言、他自治体事例の研究、リースや協定による格安導入手法等の検討） ・県有施設への充電設備導入の促進 ・関係課による全庁的な検討体制の構築 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
57	中山間振興・交通部	公共交通の利用促進啓発プロモーション	
施策概要			
普段公共交通を利用しない方々などが、利用するきっかけとなるプロモーション活動を実施する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値	2023	2030
アンケート結果で「公共交通の利用頻度が増えた」と回答した率	—	10%	30%

1：指標の最新値	(年度)	2：2022年度の目標値
27%	2021	30%
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・CMの放映 ・新聞広告の掲載 ・公共交通応援キャンペーンの実施（写真、川柳、子ども絵画作品を募集） 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・「公共交通の利用はCO2削減につながる」という認識がまだまだ浸透しておらず、公共交通の積極的な利用に至っていない → 脱炭素社会の推進・実現に向けた県民の意識をより高めて、公共交通の利用につなげていく必要 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・県民の環境意識を高め、実際の公共交通利用につなげるため、脱炭素社会の推進・実現を前面に出した啓発事業の実施を検討 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
67	林業振興・環境部	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	
施策概要			
分別収集の担い手である県内市町村や関係機関等との連携を図りながら、県民・事業者・行政がそれぞれの責務のもと、容器包装廃棄物等の排出抑制・リサイクルを積極的に推進する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
容器包装リサイクル量（率）	11,617トン (28.0%)	11,789トン (30.2%)	12,180トン (35.3%)

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
11,721トン (29.6%)	2021	11,730トン (29.9%)
3：今年度の取組		
・ 第10期高知県分別収集促進計画の策定（R4.8予定）		
4：取組の課題		
・ 容器包装プラスチック分別収集体制の構築に向けた市町村への情報提供		
5：今後の強化・拡充の方向性		
・ プラスチック資源循環促進法に基づくプラスチック廃棄物も含めた分別収集体制の構築に向けた市町村への情報提供		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
71	林業振興・環境部	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進①	
施策概要			
総合的な学習の時間を活用し、年間を通じた学校独自の森林環境学習に取り組む小中学校等を支援する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
山の学習支援事業を活用して森林環境学習に取り組む小中学校数	年67校	年73校	年80校

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
64校	2021	80校
3：今年度の取組		
事業を活用する学校へカリキュラムの提案等支援を行う。		
4：取組の課題		
これまで、事業を実施する学校が限定されていることが課題となっていたが、昨年度の掘り起こしによって今年度は事業の活用を希望する学校が18校増加した。今後は新たに事業を活用し始めた学校が継続的に取組を続けられるよう支援を行うことが必要となる。		
5：今後の強化・拡充の方向性		
事業を活用している学校については今後も事業を活用してもらえるよう、カリキュラムの提案等支援を継続して行う。また、事業を活用する学校を更に増やすため、昨年度行った掘り起こしを継続的に行うことを検討中。		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
72	林業振興・環境部	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進②	
施策概要			
地球温暖化をテーマに、学校等への環境学習の推進の一環として取組を進める。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
環境学習講師派遣・紹介による地球温暖化を含む環境学習受講者数	年1,777人	年2,500人以上	年3,000人以上

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
2,376人	2021	2,400人以上
3：今年度の取組		
環境活動支援センター「えこらぼ」を介して、小中高等学校や企業・団体等に環境学習講師の派遣・紹介を行う		
4：取組の課題		
県内の新型コロナウイルス感染症の拡大状況が行事等の開催に影響を与える可能性がある		
5：今後の強化・拡充の方向性		
環境学習の講師となれる人材の養成・確保		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
73	教育委員会事務局	就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進	
施策概要			
持続可能な社会の創り手となる児童生徒の資質・能力を育成するため、就学前から小・中・高等学校等を通じた体系的・効果的な環境教育を推進する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
環境教育に関する取組を実践している学校等の割合	100%	100%	100%

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
100%	2021	100%
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・就学前・小中学校・高等学校等における学習指導要領等に基づく体系的な環境教育の実施。 ・SDGsやカーボンニュートラルをテーマとした課題解決学習等の実施。 		
4：取組の課題		
<p>県立学校（指定校）で実施しているSDGsやカーボンニュートラルをテーマとした課題解決学習の取組を、さらに深い学びにつなげるとともに、指定校以外の取組も促進していく必要がある。</p>		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・指定校の取組について本年度の成果を検証しつつ、継続・発展させるとともに、産業教育研究発表会等を通じて取組の成果や課題等を発表し、他校の環境問題に対する意識の醸成につなげる。 ・指定校以外の県立学校においても、総合的な探求の時間等において、地域や学校の特色を生かした取組を推進するとともに、学校生活や学校行事におけるゴミの削減やリサイクル活動等を通して、日常的に環境問題に関する意識を高める。 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
85	林業振興・環境部	非住宅建築物の木造化の推進①	
施策概要			
林業大学校でのリカレント教育等により、木造建築に精通した建築士等の育成を行う。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
研修終了者数	年5人	年10人	年10人

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
7人	2021	10人
3：今年度の取組		
・専攻課程（木造設計コース）のカリキュラム、シラバスの見直し・作成		
4：取組の課題		
・研修生の確保		
5：今後の強化・拡充の方向性		
・質の高い教育を提供するため、特別教授による高度で専門的な授業の実施		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
86	林業振興・環境部	非住宅建築物の木造化の推進②	
施策概要			
CLTの普及拡大等により、木材利用を促進することで関連産業を育成する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
県内のCLTを活用した建築物の完成棟数（累計）	30棟	50棟	70棟

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
35棟	2021	43棟
3：今年度の取組		
①CLTの認知度の向上：CLTフォーラムの開催 ②建築士等の育成：CLT技術研修会の開催 ③CLT建築物を活用した技術及びノウハウの普及：CLT建築推進協議会による技術支援 ④木造非住宅建築物の木造化・木質化の推進：設計費及び木材購入費（加工費含む）の支援		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・施主の木材利用に関する理解の醸成 ・木造建築に精通した建築士等の育成 ・木造建築物の環境動産として評価するための評価手法及び県独自の優遇措置の検討 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・木造建築物を環境動産として評価手法及び県独自の優遇措置の確立 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
87	林業振興・環境部	非住宅建築物の木造化の推進③	
施策概要			
非住宅建築物における県産木材を活用した木造化・木質化・木製品の導入を支援する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
非住宅建築物の木造化率（床面積ベース）	18.4%	20%	23%

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
14%	2021	20%
3：今年度の取組		
①全国の建築士関係団体との連携による建築士の育成 ②施主の木材利用に関する理解の醸成（全国の経済同友会との連携） ③木造非住宅建築物の木造化・木質化の推進：設計及び木材購入費及び加工費の支援		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・施主の木材利用に関する理解の醸成（全国の経済同友会との連携して施主となる企業や自治体への情報提供・提案） ・木造建築に精通した建築士等の育成 ・木造建築物の環境動産として評価するための評価手法及び県独自の優遇措置の検討 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・木造建築物を環境動産として評価手法及び県独自の優遇措置の確立 ・木造非住宅建築物の木造化・木質化の推進：設計及び木材購入費及び加工費の支援 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
89	林業振興・環境部	県産材を活用した住宅建築の推進	
施策概要			
県産材を使用した木造住宅の建設を促進する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
戸建て住宅の木造率	93.5%	全国平均以上	全国平均以上

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
92.9%（全国91.1%）	2021	全国平均以上
3：今年度の取組		
①JAS製材品及び乾燥材の供給体制の強化とJAS製材品需要の喚起 ②戸建て木造住宅の新築及びリフォームの推進：マスメディアや木材利用相談窓口「ぶらっとホームMoku」を活用したPRや住宅相談の対応。各地域での事業説明会の開催や住宅課との連携によるリフォームのPR		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・高知県の戸建住宅木造率は順調に上昇していたが、令和3年は0.6ポイント減少。全国平均を上回っており問題なし。 ・JAS材の認知度が低く、需要が少ない。 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の補助対象をJAS製材品のみとするため、段階的にシフト。 ・建築課との連携により、県発注の公共建築物においてJAS材を推奨。 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
90	林業振興・環境部	CLT建築物の需要拡大	
施策概要			
CLTの普及拡大等により木材利用を促進することで関連産業を育成する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
県内のCLTを活用した建築物の完成棟数（累計）	30棟	50棟	70棟

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
35棟	2021	43棟
3：今年度の取組		
①CLTの認知度の向上：CLTフォーラムの開催、木造建築物を環境不動産として評価するための評価手法及び県独自の優遇措置の検討 ②CLT建築推進協議会による関係者の意見交換 ③TOSA ZAIセンターによる市町村等への非住宅木造建築物の提案・相談窓口の対応 ④CLTの新たな活用プランの提案によるCLT等を活用した中高層住宅や非住宅建築物の木造化・木質化の推進		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・施主の木材利用に関する理解の醸成 ・木造建築物の環境不動産として評価するための評価手法及び県独自の優遇措置の検討 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・木造建築物を環境不動産として評価手法及び県独自の優遇措置の確立 ・CLTの新たな活用プランの提案によるCLT等を活用した中高層住宅や非住宅建築物の木造化・木質化の推進 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
100	林業振興・環境部	太陽光発電の導入促進	
施策概要			
太陽光発電の導入促進の支援を行う。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
県内の太陽光発電の累計導入量	454,839kW	488,223kW	566,118kW

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
466,329kW	2021	477,095kW
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅向けとして、市町村の取組を支援する補助金を創設し、市町村での支援実施を促進 ・民間事業者向けとして、補助金制度を新設・拡充するとともに、補助事業者の取組などを評価し広報する制度を検討 ・発電事業者向けとして、市町村が温対法に規定する「地域脱炭素化促進事業の対象となる区域」を設定できるよう、都道府県環境配慮基準を決定予定 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・適地の減少や買取価格の低下等により、これまでのような大規模な導入が見込めない ・前提となる系統制約の解消には10～15年程度要する ・市町村が新たな支援制度を創設するのに時間を要する ・最近の電気代高騰から太陽光発電の需要は高まっているものの、設備パネルを確保するのに時間を要している 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
引き続き、支援制度の実施や、強化・拡充の検討を行う（予算額の拡充や制度の見直しのほか、個人住宅向けには、市町村による支援制度創設へのサポート、民間事業者向けには、金融機関と連携した資金調達の支援（利子補給）等）		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
101	林業振興・環境部	小水力発電の導入促進	
施策概要			
小水力発電の導入促進の支援を行う。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
県内の小水力発電の累計導入量	3,860kW	4,175kW	4,909kW

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
4,050kW	2021.12末時点	4,070kW
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が、「地域脱炭素化促進事業の対象となる区域」（促進区域）を積極的に活用できるよう制度について周知を実施 ・促進区域設定に必要な都道府県環境配慮県基準について、R4年度中に決定予定 ・公営企業局が実施する市町村を対象とした再生可能エネルギー利用促進に向けた調査・検討等への支援制度の周知 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村における促進区域制度への周知や支援が必要 ・実際の用地選定に時間を要する可能性がある 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・過去に県が実施した水力ポテンシャル調査結果の活用 ・市町村による促進区域の設定促進（県による支援） ・公営企業局が実施する調査・検討への支援や再エネアドバイザー派遣事業の周知 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
102	林業振興・環境部	風力発電の導入促進	
施策概要			
風力発電の導入促進の支援を行う。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
県内の風力発電の累計導入量	86,426kW	218,033kW	525,116kW

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
86,486kW	2021.12末時点	174,196kW
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が、「地域脱炭素化促進事業の対象となる区域」（促進区域）を積極的に活用できるよう制度について周知を実施 ・促進区域設定に必要となる都道府県環境配慮県基準について、R4年度中に決定予定 ・公営企業局が実施する市町村を対象とした再生可能エネルギー利用促進に向けた調査・検討等への支援制度の周知 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村における促進区域制度への周知や支援が必要 ・実際の用地選定に時間を要する可能性がある（資源や景観等との兼ね合い等） ・風量不足や生態系への影響等により計画していた事業の中止や縮小事例がある 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村による促進区域の設定促進（県による支援） ・公営企業局が実施する調査・検討への支援や再エネアドバイザー派遣事業の周知 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
107	林業振興・環境部	木質バイオマス発電の促進	
施策概要			
関係事業者及び自治体への情報提供及び助言・指導を行う。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
県内の木質バイオマス発電の累計導入量	38,530kW	40,685kW	50,453kW

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
38,530KW	2021	40,520KW
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・発電利用に供する木質バイオマス証明ガイドラインの適正な運用 ・発電事業者からの新たな事業計画に関する個別相談の対応や助言 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入を希望する発電事業者の燃料の安定調達に関する計画の策定及び体制の構築 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・資源エネルギー庁の事業計画策定ガイドライン（バイオマス発電）等による計画の妥当性の確認 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
108	林業振興・環境部	木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給	
施策概要			
原木（燃料等）の安定供給に関する原木増産PT会での情報収集、素生協総会等での普及・PRを行う。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量（m3）の増加量	284,000m3	327,000m3	346,000m3

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
205,000m3	2021	294,000m3
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・木材増産・再造林促進プロジェクトチーム会と連携した原木（燃料）の安定供給のサポート、素材生産業協同組合連合会への普及PR ・木質バイオマスボイラー導入に向けた関係者（木質バイオマスエネルギー利用促進協議会）との意見交換、講演会、現地見学会の開催 ・熱利用向け木質燃料製造用の原木調達の支援（原木価格から4千円/tを差し引いた額の2分の1以内。上限2千円/t） 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・大半を占める施設園芸用のボイラーにおける1年を通じた安定的な需要の確保 ・燃油価格の変動等に伴う木質バイオマス燃料の需要の変動及びヒートポンプ等への転換 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・環境省の新規事業（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）の導入による木質バイオマスボイラーの整備 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
111	林業振興・環境部	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援①②③	
施策概要			
林業事業者が行う森林整備事業に対し補助する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
民有林の間伐面積	年4,423ha	年5,200ha	年5,200ha

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
年4,493ha	2021	年5,200ha
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> 作業システムの改善による生産性の向上 森の工場の拡大・推進 間伐の推進に向けた支援の強化 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> 急峻な地形が多く、新たな林業機械の導入による生産性等の改善が進んでいない 精度の高い森林情報が共有されておらず、効率的な間伐が可能な事業地の掘起しや森林所有者の同意取得に多くの労力を要している 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> 新たな作業システムの導入促進（先端機械の実証）、ICT等スマート林業の普及促進（実証データに基づく研修会） 森林資源のクラウド化及び高度利用の促進（研修会の開催） 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
114	林業振興・環境部	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援④	
施策概要			
森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実を図るための再造林等を推進する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
民有林の再造林面積	年245ha	年630ha	年690ha

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
年299ha	2021	年534ha
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・皆伐の促進 ・再造林の促進 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・再造林等の育林経費への負担（森林所有者）がネックで進まない。 ・森林所有者の高齢、不在村化により森林を長期にわたって管理する後継者がいない。 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の林業・木材関係事業者が設置する民間基金による支援など、再造林を進めるために必要な新たな支援を構築。 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
115	林業振興・環境部	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑤	
施策概要			
森林整備公社営林内の森林整備を実施する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
森林整備公社営林の間伐面積	年205ha	年168ha	年205ha

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
120.82ha	2021	188.8ha
3：今年度の取組		
森林整備公社営林20事業地で利用間伐を実施		
4：取組の課題		
利用間伐可能な事業地の確保		
5：今後の強化・拡充の方向性		
経営計画の着実な実行により、間伐を実施していく。		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
116	林業振興・環境部	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑥⑦⑧	
施策概要			
持続的な林業経営を確立するため、意欲と能力のある経営体による新たなスキームを活用する区域での重点的な路網整備、伐木・搬出、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業等を推進する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
原木生産量	年63.7万m ³	年79.6万m ³	年85.0万m ³

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
年65.6万m ³	2021	年77.0万m ³
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・皆伐の促進 ・作業システムの改善による生産性の向上 ・森の工場の拡大・推進 ・間伐の推進に向けた支援の強化 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・急峻な地形が多く、新たな林業機械の導入による生産性等の改善が進んでいない ・精度の高い森林情報が共有されておらず、効率的な間伐や皆伐が可能な事業地の掘起しや森林所有者の同意取得に多くの労力を要している 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな作業システムの導入促進（先端機械の実証）、ICT等スマート林業の普及促進（実証データに基づく研修会） ・森林資源のクラウド化及び高度利用の促進（研修会の開催） 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
119	林業振興・環境部	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑨	
施策概要			
適切な森林整備が促進されるよう、計画的な原木安定取引の支援を行う。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
原木生産量	年63.7万m ³	年79.6万m ³	年85.0万m ³

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
65.6万m ³	2021	77.0万m ³
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> 急激な原木需給の変動にも対応することができる短期の取引条件を固定した原木安定供給協定の締結による原木調達を支援することにより、川下の需要に応じた県産製材品の販売を推進 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> 川中の製材事業者の短期の取引条件を固定した協定の締結先となる川上の素材生産事業者の確保 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> 協定取引の普及による原木の安定供給により、需要に応じた地域毎の生産供給体制（地域版サプライチェーンマネジメント）の構築 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
125	林業振興・環境部	オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進	
施策概要			
県内の企業や市町村を訪問し、オフセット・クレジットの説明を行う。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
企業等への訪問・説明箇所数（累計）	8箇所	100箇所	140箇所

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
17箇所	2021	50箇所
3：今年度の取組		
企業や市町村を訪問し、オフセット・クレジット制度の普及を図り、既存クレジットの販売促進を図るほか、新規プロジェクトの創出を支援する		
4：取組の課題		
森林吸収クレジットの取引が低迷している		
5：今後の強化・拡充の方向性		
企業と連携した新たな森林吸収クレジットの創出・活用の仕組みを検討		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
126	林業振興・環境部	オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実	
施策概要			
高知県内のオフセット・クレジットの販売を促進する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
県有クレジットの販売量	702t-CO2	900t-CO2	1,300t-CO2

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
693t-CO2	2021	800t-CO2
3：今年度の取組		
高知県が取り組むオフセット・クレジットを紹介するパンフレットを新たに作成し、企業訪問やイベント等で普及ツールとして活用する		
4：取組の課題		
再エネ系、省エネ系など安価なオフセット・クレジットとの競合		
5：今後の強化・拡充の方向性		
買い手の購入意欲が高まる形でのクレジット販売手法の検討		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
127	林業振興・環境部	カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施	
施策概要			
県内外のイベント参加により普及、啓発を進める。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
県内外のイベントへの参加	—	年2件	年2件

1：指標の最新値	(年度)	2：2022年度の目標値
2箇所	2021	2箇所
3：今年度の取組		
県内イベント（もくもくエコランド・10月）、県外イベント（エコプロ2022・12月）への参加		
4：取組の課題		
新型コロナウイルス感染症の拡大状況がイベントの開催に影響を与える可能性がある		
5：今後の強化・拡充の方向性		
単発・不定期開催のイベント等へ機会を捉えて参加し、カーボン・オフセットの普及・啓発活動を行う		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
129	商工労働部	カーボンニュートラルに関するセミナーや研究会の開催	
施策概要			
カーボンニュートラルに関する国や世界の動向などについてのセミナーや素材・技術についての研究会を開催し、取り組む事業者の裾野の拡大を図るとともに、具体的な取組を促進する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
セミナー・研究会参加者数（累計）	—	150人	1,050人

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
122	2022	150
3：今年度の取組		
○セミナー開催2回（4/21：88名、7/20：11名） ○研究会活動2回（4/27：庁内キックオフミーティング、6/24：23名）		
4：取組の課題		
脱炭素化へ取り組む企業の裾野拡大と具体的な取組の加速化		
5：今後の強化・拡充の方向性		
支援メニューの追加などによる脱炭素化に資する製品・技術の開発のさらなる促進		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
130	商工労働部	環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進	
施策概要			
県や産業振興センターによる製品等開発に必要な経費への補助を行うとともに、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援を行う。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
補助件数＋共同研究・技術支援の件数（累計）	－	10件	80件

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
7件	2022	10件
3：今年度の取組		
○製品等グリーン化推進事業費補助金：4件採択 ○公設試による共同研究：3件		
4：取組の課題		
脱炭素化へ取り組む企業の裾野拡大と具体的な取組の加速化		
5：今後の強化・拡充の方向性		
支援メニューの追加などによる脱炭素化に資する製品・技術の開発のさらなる促進		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
136	林業振興・環境部	グリーンLPガスの生産体制及びバイオマス資源の供給体制の確立	
施策概要			
木質バイオマス等の資源を活用したグリーンLPガスの地産地消を目指し、生産技術確立に向けた講演会等を実施する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
プロジェクトの進捗	—	基本構想の作成	社会実装 1 件

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
グリーンLPガスプロジェクト推進会議会員数 14者	2022. 8時点	グリーンLPガスプロジェクト推進会議会員数 50者
3：今年度の取組		
「高知県グリーンLPガスプロジェクト推進会議」を設立 <取組内容> ・グリーンLPガスの地産地消の実現に向けた関係者の合意形成 ・木質系バイオマス、マリン系バイオマス、グリーンLPガスの製造、販売など、テーマごとの勉強会開催		
4：取組の課題		
未利用バイオマス資源の賦存量が正確に測定できていないため、資材調達の関係事業者等に対し具体的な事業協力等を声かけできていない		
5：今後の強化・拡充の方向性		
（R5年度）具体的な事業計画の策定に向けた基本構想策定のための事務委託の実施を検討 （委託内で推進会議の運営や未利用材の賦存量調査も実施予定）		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
140	産業振興推進部	県内事業者のSDGsの達成に向けた取組の推進	
施策概要			
SDGsに関するセミナーの開催や「こうちSDGs推進企業登録制度」の普及等を通じて、県内事業者におけるSDGsの達成に向けた取組を推進する。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
こうちSDGs推進企業登録制度 登録事業者数（累計）	—	270者	410者

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
231者	2022.7時点	220者
3：今年度の取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・ こうちSDGs推進企業登録制度の公募（第1回62者登録、第2回R4.7、第3回R4.11公募開始予定） ・ 「ビジネスにつなげるこうちSDGs推進セミナー」の開催（R4.7開催（参加者数234名）、R4.11、R5.2予定） ・ 「こうちSDGsガイドブック～学生×SDGs×企業～」の作成（R4.11発行予定） 		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGsに取り組み県内事業者の裾野の拡大（登録企業の業種別では、50%が建設業・製造業であり、それ以外の業種は少数であることから、建設業・製造業以外への制度の周知が必要がある） ・ 登録企業の取組の拡大（登録をゴールとせずSDGsを自社の経営やビジネスにつなげてもらう必要がある） 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGsに関する情報発信や「こうちSDGs推進企業登録制度」の更なる周知 ・ 「こうちSDGs推進企業登録制度」の登録企業に対するSDGs経営の後押し 		

重点施策			
番号	部局	関連施策	
141	林業振興・環境部	県民、事業者を対象としたSDGsの普及啓発	
施策概要			
SDGsの基礎知識と団体の活動を紹介し、取組内容を動画にまとめHP等で周知することで、地球温暖化に関する普及啓発を行い、行動変容を促す。			
KPI/進捗管理指標			
内容	現状値（2020年度）	2023	2030
累計動画視聴回数	—	35,000回	350,000回

1：指標の最新値	（年度）	2：2022年度の目標値
514回	2022.8時点	10,000回
3：今年度の取組		
関係セミナーやイベント等で動画の紹介や視聴の機会を設け、周知を実施		
4：取組の課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・各種説明会等で動画についての案内を行ってきたが、周知が圧倒的に足りていない ・動画本数が少なく、業種を網羅できていない（視聴者と同じ業種の動画があれば見てもらえる可能性があがると考えられる）。 		
5：今後の強化・拡充の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・動画の周知を図るためのweb広告やyoutube広告等の検討 ・視聴者に興味をもって閲覧してもらえるよう動画本数を増やす [方向性1]対象業種を増やす。 [方向性2]県の支援制度を活用して太陽光発電設備を導入した事業者等の取組をまとめた動画を制作する。		